

わらび WARABI

市議会 だより

No.210

2020・6

編集

蕨市議会広報広聴委員会

TEL/048-433-7733

FAX/048-432-7991

Eメールアドレス

gikai@city.warabi.saitama.jp



目次

令和2年3月定例会	P 2
感染症対策に関する議案を原案可決	P 3
今年度予算の主な事業内容	P 4
予算決算常任委員会を設置	P 5
代表質問	P 6
一般質問	P 8
3月定例会・5月臨時会の賛否一覧表	P10
政務活動費の公開・編集後記	P12

ご意見お寄せください



今回の表紙写真は、5月1日に開催された蕨市議会臨時会の本会議の様子です。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、議員の離席を許可し、密接をさけて会議を行いました。また、執行部職員の座席の間隔を通常より広げたことや窓をあけて換気するなどの対策を講じながら、議会審議を実施しました。

ぜひ、今後の参考のために市議会だよりについての感想やご意見をお聞かせください。

令和2年3月定例会

新型コロナウイルスの影響により会期の短縮を行うなかで、令和2年度予算を含む市長提出議案26件を原案可決

市議会における新型コロナウイルス感染症への対応

令和2年2月20日に開会した「令和2年3月定例会」は、新型コロナウイルス感染症の影響で、異例の議会運営となりました。

○感染予防対策

市議会では、新型コロナウイルス感染症拡大の予防のために、本会議・委員会において、議員及び職員のマスクの着用と手指消毒を徹底するとともに、市民の皆さんには市議会の傍聴を控えていただくようお願いをさせていただきました。

○代表質問・議案に対する質疑

国から小・中学校等の臨時休校の要請があり、市が小・中学校における対応を早急に決める必要が生じたため、2月28日に行う予定であった代表質問については、日程を変更して延会※としました。そのため、代表質問及び議案に対する質疑については、3月2日と3日に実施しました。

※延会とは……その日の議事日程を別の日に延ばして会議を閉じること

○一般質問

2人以上の会派の代表者で構成される代表者会議において、イベントや集会の中止・延期、公共施設等の利用制限などの感染予防対策を実施する市の負担を考慮して、一般質問をとりやめることで意見が一致しました。そして、会派に属さない議員の意見を聞く必要があるため、全員協議会を開催して協議を行いました。一般質問のとりやめについては、全議員の同意が得られなかったため、議長から、市の負担を考慮して一般質問を自粛するよう「配慮の要請」を行いました。その結果、4人の議員が一般質問を行いました。

※全員協議会とは……市政の問題や議会の運営に関して議員全員が集まって協議・調整をする場のこと

○閉会

当初、3月16日から3日間を予定していた一般質問が1日で終了したため、県内の感染者が増加傾向にあることや、市が感染対策に専念できるように、23日に行う予定であった議案の採決を18日に行い、市長提出議案26件及び議員・委員会提出議案2件を原案可決しました。3月定例会は、会期を短縮して閉会となりました。

新型コロナウイルス感染症に関する 要望書を市長に提出

令和2年4月3日に、市議会では、市に対して要望書を提出しました。内容は、次のとおりです。

- 1 市民の健康、安全を守るために、市内における感染拡大の防止に全力で取り組むこと
- 2 すべての市民に必要な情報が伝わるよう努めること。また、市として市民の相談や不安に総合的に対応できるよう努めること
- 3 市民から感染者が発生した場合には、プライバシーに配慮しながら、適切な情報提供を行うとともに、感染者及びその家族等への精神的ケアに努めること
- 4 小・中学校の再開に当たっては、児童・生徒への感染防止対策を最大限行うこと。また、学習の遅れが生じないように必要な措置を講じること
- 5 新型コロナウイルス感染症の流行により、多大な影響を受けている中小・小規模事業者に対して、相談体制の整備を図るとともに、市独自の支援施策の検討を行うこと
- 6 収入が減少した世帯に対して、国・県等の各種支援制度の周知を行うとともに、市独自の支援について検討を行うこと
- 7 各項目の実施に当たり、必要な予算措置を講じること
- 8 新型コロナウイルス感染症に関する市の情報については、逐次、市議会に情報提供を行うこと



市長に要望書を渡す正副議長



※蕨市議会では、5月1日よりクールビズを実施しています。

5月1日に臨時会を開催

新型コロナウイルス感染症緊急対策事業に関する議案を全会一致で原案可決

新型コロナウイルス緊急対策の主な事業

○国の緊急経済対策

◆特別定額給付金

家計への支援を行うため、市民1人当たり10万円を給付します。

◆子育て世帯への臨時特別給付金

子育て世帯を支援するため、児童手当を受給している世帯に対して、子ども1人当たり1万円を給付します。

○市独自の緊急対策

◆蕨市小規模企業者応援金

売り上げが減少した市内小規模企業者に対して、1企業当たり10万円の定額給付分と、家賃が10万円を超える場合の超過分について上限5万円を家賃補助加算分として給付します。

◆ひとり親家庭等支援臨時給付金

児童扶養手当を受給している世帯に対して、1世帯当たり3万円を給付します。

◆マタニティパスの交付

妊婦の感染予防や移動等の支援のため、1万円分の交通系ICカード「マタニティパス」を交付します。

◆家庭学習の支援

小・中学校の臨時休業に伴い、児童・生徒の学習を補完するために、教科書に準拠するワークブックを配付します。

◆感染防護用品の配備

医療機関等への支援などを行うため、感染防護用品を購入して配備します。

臨時会の概要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、市民の健康と暮らし、市内事業者の営業を守るために、緊急対策事業を早急に実施する必要があり、令和2年5月1日に、1日の会期で臨時会を開催しました。

今回の臨時会では、3月定例会に引き続きマスクの着用や手指消毒の徹底を行うとともに、本会議中の議員の離席を許可するなど、更なる感染予防対策を実施しました。また、新たに設置された予算決算常任委員会（詳細は5ページ）において、議案の詳細な審査を行い、国の緊急経済対策である1人10万円の給付や市独自の事業を含む、約80億4429万円を増額する一般会計補正予算等の議案を全会一致で可決・承認して閉会しました。

総務常任委員会

- ◆市役所新庁舎建設の推進 4億2,348万円
新庁舎建設工事の設計や現庁舎の解体工事、仮設庁舎等の整備や移転を行います。
- ◆防災行政無線のデジタル化 2億7,912万円
防災行政無線のデジタル方式対応の機器や高性能スピーカーに更新します。併せて、放送内容を希望者にメールや電話などで伝える機能を追加します。
- ◆消防署塚越分署の整備 1億5,331万円
昨年度に引き続き、塚越分署の整備を進めます。仮設事務所より移転し、8月から業務開始予定となります。
- ◆高齢者運転免許証返納者への支援 303万円
運転免許証を自主返納した65歳以上の人に、タクシー券、または路線バスの回数券を配付します。
- ◆多文化共生のまちづくりの推進 367万円
多文化共生指針の策定に向け、意識調査を実施し、検討組織を立ち上げて、意識調査の分析等を行います。
- ◆119番通報時等の多言語通訳体制の導入 33万円
外国人からの119番通報等で活用するため、三者間同時通訳サービスを導入します。

令和2年度 一般会計当初予算 259億8,000万円

対前年度比 14億3,000万円 (5.8%増)
予算総額 約474億9,838万円
(一般・特別・企業会計の総額)

令和2年度の一般会計予算は259億8,000万円で対前年度比14億3,000万円の増となりました。

市議会では、令和2年度予算の議案について、総務・環境福祉経済・教育まちづくりの3つの常任委員会において、詳細にわたり審査を行っています。

そのうち、令和2年度のお金の使いみちとして、新規・拡充などの主な事業をピックアップしました。各常任委員会の所管ごとに紹介いたします。

教育まちづくり常任委員会

- ◆駅西口地区市街地再開発事業の推進 4億200万円
駅西口地区市街地再開発準備組合が実施する事業に対する補助金です。駅の玄関口の再生と魅力ある空間の整備に向けて、事業の推進を図ります。
- ◆都市計画マスタープラン等の策定 1,048万円
長期的な市の都市計画に関する方針等を策定します。
- ◆市民公園大型複合遊具更新工事の設計 453万円
来年度の遊具更新に向けて、市民参加によるワークショップを行い、設計を実施します。
- ◆小・中学校 ICT 環境の整備 3億1,637万円
国が示す GIGA スクール構想に基づき、令和5年度までに、児童・生徒に1人1台のパソコン整備を目指します。当初予算では小学校5・6年生、中学校1年生などへのパソコン配備のほか、小・中学校に校内無線 LAN の整備などを行う予定です。
- ◆中学校体育館空調設置工事の設計 1,703万円
教育環境の向上を図るとともに、避難所にもなる体育館に空調設備を設置するための設計を行います。今年度は、中学校3校の設計を実施します。

環境福祉経済常任委員会

- ◆民間認可保育園の管理運営 8億9,250万円
錦町3丁目に新たに民間認可保育園が1園開園したほか、既設の保育園の定員を拡充しました。
- ◆民間留守家庭児童指導室の管理運営等 3,721万円
塚越7丁目に4月から民間留守家庭児童指導室が新たに開室しました。また、来年度開室する施設を公募し、整備費用に対する補助金を交付します。
- ◆第三地域包括支援センター整備費への補助 119万円
塚越地域に設置する第三地域包括支援センターの公募を行い、施設整備に対する補助金を交付します。
- ◆受動喫煙防止対策の推進 145万円
蕨駅西口の指定喫煙所の撤去及び撤去後1か月間の周辺の見回りを強化します。また、路上喫煙禁止区域を示す路面シートを増設します。
- ◆蕨ブランド認定品の情報発信 94万円
蕨ブランド認定品のパンフレットの配布などにより市内外へ発信して市のPRを行います。
- ◆商店街街路灯電気料補助金の拡充 470万円
商店街が維持管理する街路灯の電気料の補助率を100%に引き上げます。

予算決算常任委員会を設置!!

市議会での審査方法を変更し、市政のチェック機能の強化を図ります。

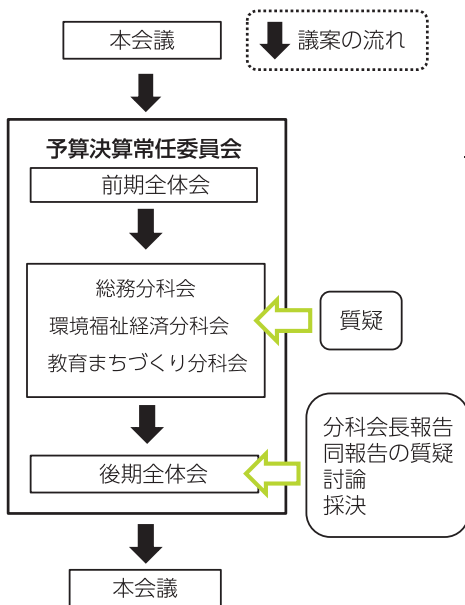
3月定例会の最終日に、議会運営委員会委員長より、委員会提出議案第1号「蕨市議会委員会条例の一部を改正する条例」が本会議に提出され、全会一致で原案のとおり可決しました。

この議案は、現在9名の議員で構成されている「決算常任委員会」を廃止して、新たに18名の全議員で構成する「予算決算常任委員会」を設置するものです。

これまで、予算議案については、本会議から直接、総務・環境福祉経済・教育まちづくりの3つの常任委員会に分割付託をして審査を行っていましたが、決算議案については決算常任委員会で行っており、異なる方法での審査となっていました。また、議案を本会議から委員会に直接分割付託することが地方自治法の意図する議案一体の原則から不適切との見解が示されています。

さらには、決算議案は9名の限られた議員でしか審査を行うことができないという問題点がありました。これらの問題点を解決すると同時に、決算を審査し

予算決算常任委員会の審査方法



た委員が予算も審査することで、長期的・継続的な視点で審査ができることや、全議員が予算・決算の審査を行うことによる議会のチェック機能強化を目的として、「予算決算常任委員会」を設置しました。

「予算決算常任委員会」の審査方法は、本会議から付託された予算議案や決算議案を全議員が参加する前期全体会において、3つの常任委員会と同じメンバーで構成する分科会に振り分けられます。そして、各分科会において議案を詳細に審査して、後期全体会において、議案の討論・採決を行います。

この「予算決算常任委員会」は、令和2年5月臨時会で初めて開催されました。市議会では、これからも議会審議の充実を図り、議会改革を推進してまいります。

「予算決算常任委員会」の設置による3つのメリット

決算議案については、今まで限られた議員で審査を行っていましたが、予算決算常任委員会が設置されたことで、全議員が審査を行うこととなります。市の事業やお金の使い方などを多くの議員がチェックすることができるようになります。

市政のチェック機能強化

長期的・継続的な視点での審査

同じ委員会のメンバーが複数年にわたり予算と決算を継続して審査することができます。継続的に審査をすることで、専門的な知識を得ることができるようになり、事業の経過を詳細に把握しながら長期的な展望に立った審査が可能となります。

適正な議会審議の実施

会議原則には、1つの議案を分けることができないという議案一体の原則があります。予算決算常任委員会では、本会議から委員会に議案を分けずに付託することができるため、会議原則にのっとり適正な議会審議が可能となります。



質 問

ー代表質問とはー

一般会計当初予算案や市政全体にわたり、各会派の代表者1名と、2人以上の会派に所属していない議員がそれぞれの持ち時間で質問することができます。

くらしを支える「あったか市政」の いっそうの推進を

日本共産党
鈴木 智



議員 昨年10月の消費税増税以来、消費は冷え込み、経済もくらしも深刻な事態。また、安倍政権による社会保障改悪も重大であり、「あったか市政」の役割はさらに重要。新型コロナウイルスの拡大、気候変動・温暖化対策、ジェンダー平等等でも対応が求められる。こうした中、「くらしを支える」課題について、

「あったか市政」第2ステージでの位置づけはどうか。
市長 消費税の増税以降、GDPが落ち込んだ。その最大の理由は消費の低迷。加えて新型コロナウイルスの問題もあり、影響ははかり知れない。「あったか市政」第2ステージは、くらしを支え、市民の皆さんと心通い合う「あったか市政」の継続・発展が基本となる。その上で、未来への事業にも取り組んでいく。市民に最も身近な自治体として、市民の福祉の向上、くらしを守るという原点がますます求められているという立場から、市政運営に当たっていく決意である。

財政状況について
議員 借入金の見込みは。
総務部長 2020年度末の借入金残高合計見込みは、約298億8400万円。昨年度比3億1200万円の増。市長就任時との比較で、64億2500万円の減。当面、新庁舎建設等の多額の事業費を要する事業により、借入金合計は増加する見込みである。
議員 財政健全化が新たな事業を進める状況をつくつたと認識している。市長の見解は。
市長 くらしを支えつつ、財政健全化とも両立させてきた。今後、将来の蔵に必要な事業で借入金の増を見込む

新型コロナウイルス感染症への対策

が、全体の財政状況の健全度を見極めながら進める。土地開発公社健全化は継続させる。
市立病院の役割と方針
議員 市立病院の役割と、厚労省の発表についての見解は。
病院事務局長 当院は市内唯一の分娩可能な施設など、地域の中核病院の役割を担う。厚労省の「再編・統合の議論が必要」としたリスト発表は実情を考慮しない不適切なもの。将来構想に基づき急性期医療を継続するが、今後、南部地域医療調整協議会の議論を踏まえ検討していく。

議員 感染防止の対応は。
市民生活部長 (2月28日までに) 危機対策会議を3回開催。感染予防対策、県相談窓口等をホームページ等で周知した。また、市主催のイベントや集会を中止または延期とする基準を設定し対応した。
議員 経済への影響と対策は。
市民生活部長 「部品や商品の納入の遅れ」「利用客の減」などの状況。国や県の支援策については、商工会議所と連携して周知を図りたい。
議員 市独自策の検討を求める。また、小・中学校の「休校」では、感染防止を前提に、保護者や児童・生徒の声を踏まえた柔軟な対応を。

令和2年度一般会計予算案の特徴と 市長の施政方針及び重要施策について

令政クラブ
池上 智 康



予算編成方針について

議員 一般会計当初予算の規模が過去最高の総額259億8000万円となった詳細と今後の財政見通しについてはどうか。
総務部長 前年度比5.8%の伸びとなった詳細は、市民会館改修工事、新庁舎整備事業などによるものである。財政見

通しは、大規模災害が経済に与える影響など、厳しい状況が続くと考えている。
議員 自主財源と依存財源の比率及び今後の課題についてはどうか。
総務部長 自主財源が54.5%、依存財源が45.5%。収納対策の強化など、自主財源の確保を図りたい。
施政方針に掲げた重点事業について
議員 「時代の変化に対応した教育の充実」に関連して、ICT活用能力の向上を図ることや外国語の活用はとも大切だが、小・中学生の時に国語力を育てることが大変重

要だと考えている。市長の施政方針に、「蔵ならではの行き届いた教育を継続しつつ、時代の変化に対応した教育の充実を図る」とあるが、国語力の強化について、市長のご所見を伺いたい。
市長 ICTを活用するにしても、能力の基本は読解力や理解力、書く力や論理的に説明する力であり、国語力の強化は非常に大事なもののなかで、そういう視点を忘れずに取り組んでいきたい。
三大プロジェクトについて
議員 「超高齢社会に対応したまちづくり」では、自立促進・介護予防・生活支援の3

つの事業で、まち全体が支え合うことが肝要となるが、蔵モデルの地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みはどうか。
健康福祉部長 「いきいき百歳体操」などの介護予防事業や住民主体の支え合い活動の支援、認知症カフェなども実施し、充実を図ってきた。こうした取り組みを充実・深化することで、蔵の強みを生かした地域包括ケアシステムの構築を目指したい。
議員 松原会館の三階棟が解体される予定だが、南東側に三角形の空き地があり、現在は蔵市が管理している未指定地で、一部駐車場として使用

している。ここを行政財産として使用できるようになれば、総面積約4540平方メートルの整形の土地になり、総合社会福祉センター、敷地内の西公民館とともに高齢者福祉、障害者福祉、生涯学習の拠点として、将来的に再整備することが可能となると考えるがどうか。
市長 将来、一体的に活用できる可能性のある場所というのはそれとおりだと思う。ただ、社協でいろいろ検討し、施設を長寿命化しながら、将来のあり方を検討していくこととあり、その取り組みを支援していくことが大事だと思っている。

代表

コミバス、敬老祝金等に見る血税乱費が目立つ「あったか市政」行革・節税の強化に力点を！

立憲民主党 一 関 和 一

議員 今年度の予算編成は、地方自治法第2条第14項及び地方財政法に則したものと考えているか。

総務部長 合理的な算定で予算編成をしており、地方自治法や地方財政法に則していると考えている。

議員 自主財源確保への強化策と数値目標は。

総務部長 新たに納税コールセンターを設置し、より一層の自主納付を促すなど、自主財源の確保に努めたい。

議員 正規職員及び会計年度任用職員の実数と人件費、構成比はどうか。

総務部長 正規職員は512名で約34億円、会計年度任用職員が320名で約6億7000万円を見込んでいる。構成比は、勤務時間の短い会計年度任用職員を除くと、正職員が8割、会計年度任用職員が2割となる。

競艇八百長問題 市民に説明を

無所属 榎 本 和 孝

議員 1月に元ポートレーサーが八百長で逮捕された。戸田競艇でも行われていたとの報道もある。市長は副企業長であるが、この件をどうとらえるか。

市長 不正レースの発生はファンを裏切る絶対に許されないもの。モーターボート競走会の再発防止策を徹底し、一日も早い信頼回復に努めていきたい。

市として婚活事業も行って

議員 本市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に私の提案により婚活事業を盛り込んでいただいた。市民がSMARTAMA出合いサポートセンターに登録することに、補助金を出す予算も計上されたが、そのほかにも、さまざまなことに取り組んでもらいたい。

総務部長 同センターには各種イベントもある。まずはこれを実施したい。

ICT 教育促進の中身と重要性の認識を問う！

日本維新の会 中野 たかゆき

1人1台の端末はデジタルのフローブックを！

議員 小・中学校に段階的に1人1台の端末が配備されるが、その種類や規格はどのようか。

教育部長 国が示す標準仕様を参考にしながら、配備していきたい。

議員 前の人が使用していた情報が残らないことや、機能が落ちることも少ないフローブック型を要望する。

各学校にICT専門家の配備を

議員 システムを適切に維持管理するために、校内にICTの専門家を配置すべきと思うがどうか。

教育部長 中学校は技術科の先生を、小学校はICTを推進する担当職員等を中心に進める。専門知識を持つ方の配置については検討していきたい。

令和2年度の施政方針及び当初予算について

公明党 大 石 幸 一



「改定版蔵市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

議員 市長は、施政方針の中でSDGsを盛り込んだ改定版蔵市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進を取り上げた。SDGsは、「持続可能な開発目標」2030年を限度とする17の国際目標である。本市が第一歩を踏み出

したことは評価できるが、今後、市民にはどのように周知するのか。また、企業などのように連携していくのか。

総務部長 今後、改定総合戦略を策定し、ホームページや広報紙等でお知らせする際に、SDGsの考え方について情報提供を図っていく。また、企業版ふるさと納税が内閣府で認定されれば、各企業に対して周知していきたいのではないかと考えている。

多文化共生のまちづくりの推進

議員 外国籍の住民が増えていくが、多文化共生に向けたまちづくりの内容はどうか。

民生生活部長 近年の外国人

住民の増加に伴い、国籍や文化、習慣、言語などの違いを超え、ともに豊かに生きることでできる多文化共生のまちを目指すため、多文化共生のあり方を定める「多文化共生指針」の策定に向けて、市民意識調査等を実施するとともに、外国人支援の充実を図るための職員研修を実施する。

災害時の重要な情報伝達手段である防災行政無線について

議員 防災行政無線の工事の内容と付帯設備はどうか。

民生生活部長 防災行政無線は、デジタル化に合わせて高性能スピーカーを導入し、より広い範囲にクリアな音声が行くように改善を図る。また、希望者にメールや電話、ファックスなどにより、放送内容を伝えるサービスも提供する。

ICT教育の推進について

議員 小・中学校に導入されるGIGAスクール構想の内容と積算根拠はどうか。また、私が要望し続けてきた校内無線LANの設置はどうか。

教育部長 GIGAスクール構想は、子どもたちの創造性をはぐくむ学校教育ICT環境の実現に向けた施策として、令和5年度までに全児童・生徒に1人1台の端末整備を目指すもので、令和2年度は小学校5・6年生、中学校1

年生、特別支援学級の児童・生徒を対象に、学習用端末と指導者用端末、大型テレビなどを配備する。また、全小・中学校に校内LANを整備する。

市立病院の耐震化について

議員 耐震化整備に関して、検討委員会の結果はいつ出されるのか。また、今後のスケジュールはどのようか。

病院事務局長 昨年5月に市の職員で構成される「蔵市立病院施設整備検討委員会」を設置し、令和2年度中に複数の耐震化案を提示する予定となっている。今後は、令和3年度に外部の委員を含めた審議会を設置して検討する。